

## 石原報告へのコメントスウェーデンの職業教育の展開と日本への示唆ー

### Comments for Ishihara's Report: The Development of Vocational Education in Sweden and Implications for Japan

田村豊(愛知東邦大学)

Yutaka TAMURA: Aichi Toho University

#### 報告の概要

社会は経済的技術的発展にどのように対応して成長を維持するのか。この社会発展と経済的技術的発展のバランスと調和の達成という問題は、どの社会にとっても検討を求められる課題である。石原報告ではスウェーデンの職業教育の歴史から、スウェーデン社会がどのように経済的技術的発展を維持しようとしたのか検討した。以下では現在の日本の政策展開を念頭に置きながら石原報告へのコメントを行ってみたい。

まず石原報告の概要を示そう。報告はスウェーデンでの職業教育の展開を、労使関係と国家による公教育がどのようにかかわったのかという、労・使・国家の3者の視点から検討を行った。とくに労・使・国家の3者間での信頼関係がどのような影響を与えたのか、この点に注目してスウェーデンでの職業教育を歴史的に概観した点がポイントである。

報告では中央集権的労使関係モデルとして特徴づけられるスウェーデン労使関係においても、企業内教育制度の内実である職業教育についての見解の違いと利害対立が1930年代以降の大量生産の広がりによって表面化した。それは企業内教育としての徒弟制度の位置が大量生産の広がりにより低下し、徒弟制度の維持をめぐる労使の利害の不一致が高まったからであった。そして1960年代には経営者側の利害を超える形で、労働側と社会民主党政権は職業教育を公教育に取り入れることによって今日の教育制度を構成させたことが明らかにされた。

報告はスウェーデンの職業教育の進展を、当初の企業内徒弟からついで第一次世界大戦を経て職業教育と公教育を併存させるデュアルシステムに、さらに第二次大戦後、1960年代以降はフランス型の公教育を主軸とする道を進んだと特徴づけ、石原報告はこうした展開においては労・使・国家での相互の「信頼」の構築が重要なファクターとなっている

ことを強調した。

報告の特徴は、企業競争力の形成にとって重要な役割を担う職業教育と公教育とのバランスが、国としての教育制度の構築と企業競争力の構築にとっても検討を要する要因であることをスウェーデンの歴史を通じながら示唆した点である。この論点は企業内競争力の基礎を構築する役割を誰が担うのか。この点を明らかにする上で欠かせない論点であり、とくに今日の日本の状況を念頭におけば、労使関係と国家の3者における信頼の構築という視点と課題の重要性を提示していることは、石原報告の今日の日本への貴重なメッセージとなっている。

#### 報告についてのコメント

以下、石原報告から受けた示唆を踏まえてコメントを述べてみたい。

まず、本論冒頭で指摘したように、どのように国の経済発展と技術発展を支える教育制度を構築するかは、今日喫緊の重要な課題となっている。そして教育制度と企業競争力の関係構築、そのための利害関係者（ステークホルダー）間の信頼構築の問題は、石原報告が示唆するように関係性構築の核となる領域である。

周知のように2008年のリーマンショックをへて、世界経済の競争優位の要因は大きく様変わりした。とりわけ国際競争においてはICTなどのデジタル技術の進化はめざましく、ドイツがインダストリー4.0を標榜し始めたのもこの時期であった。スウェーデンでドイツを念頭に置きながら、今日スマート社会の到来と適応が強調されるようになっていく。こうした動きの背景には各企業レベルでの企業競争力構築の軸を社会的規模でどのように支えるのかという問題意識が存在する。例えばスウェーデンでは、2000年代に入り急速にデジタル技術に対する各大学での教育連携が進み、高等教育機関と研究機関の連

携、地域自治体との連携などさまざまな連携策が打ち出された。この背景には、一方では国全体としての IT 領域における優位な人材の育成と確保、他方、デジタル化によって生じる潜在的失業への対応という大きくは 2 つの点が背景をなしている。同時に IT の進展を国としてのイノベーション強化に繋げるといふ、国家政策としてのデジタル対応の重要性をスウェーデンが戦略的に追及していることはいうまでもないだろう。

では日本はどうであろうか。経済産業省が 2017 年打ち出した「新産業構造ビジョン」やその下で進められた「働き方改革」での中心的課題は、日本の遅れた国際競争力をデジタル化の推進によってどのように回復させるのか、という問題意識が強く働いていた。今日注目されている「ジョブ型」と「メンバーシップ型」の議論も、世界的なデジタル化の進展に適合するために、企業内労働力の流動性と企業間産業間移動として現れる国レベル

での労働力流動性とのミスマッチをどのように解消するかという議論と直結している。そして労働力の流動性と高度化＝デジタル化への期待は、岸田内閣では「新しい資本主義」としても政策的に重視され、労働力の流動性の重視は無形資産形成と知的資産構築の源泉としての「人的資本」と「リスクリング」への関心を高めている。

石原報告はスウェーデンだけでなく、日本での教育と国との関係、企業と教育との関係性構築の課題、すなわち日本での労働力育成と企業競争力向上に向けての社会的「信頼性」と構築の重要性を広く再認識させる示唆に富んだ報告であった。それと同時にシンポジウム開催を呼びかけた名古屋産業大学での職業教育の実践と、そのための「職業教育研究センター」の活動の重要性と展開への期待を促す示唆に富んだ報告として受けとめられた。